

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 なお、25年度も本調査を実施し、結果を取りまとめるとともに、3年間(平成23～25年度)の調査結果を総括し公表する予定。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、被災した工場などからの有害物質等の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されることから、被災地周辺の環境汚染に係る基礎的な情報等を的確に把握し、提供するため有害物質について環境モニタリング調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省316東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査)の予算額を参考記載しているもの		(環境省計上)	99	150	
		繰越し等			100	-	-	
		計			-	-	-	
	執行額			100	99	150		
	執行率(%)			100	90			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。			活動実績	-	32	20	-
				(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(30)
単当たりコスト	52,000(円/検体)			算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単当たりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	150		平成25年度限りの経費				
	計	150						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争入札により競争性を確保しており、また、全ての関連事業は、本調査の目的に沿ったものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。 調査結果を被災地(青森県・岩手県・宮城県・福島県)にフィードバックするとともに、被災地を含め多くの方に本調査結果を活用してもらえるよう環境省HPで公開している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。 本事業の最終年度となる25年度調査は、3年間(平成23～25年度)の調査結果を総括し公表することを踏まえ調査を行う必要がある。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	環境汚染に係る情報の把握による被災地の不安解消という目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	環境汚染に係る情報の把握による被災地の不安解消という目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	123

復興庁
99百万円



環境省
90百万円

〔 化学物質環境実態追跡調査 〕

【一般競争入札・請負】

A. (株)数理計画
7.5百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討業務 〕

【一般競争入札・請負】

B. (株)島津テクニサーチ
25.5百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析業務 〕

【一般競争入札・請負】

C. いであ(株)
22百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析業務 〕

【一般競争入札・請負】

D. いであ(株)
35百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)数理計画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5			
一般管理費		1			
旅費	有識者検討会出席	0.7			
消費税		0.3			
その他	謝金、検討会記録、会場借料、報告書	0.5			
計		7.5	計		0
B.(株)島津テクノリサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		13.5			
消耗品費	分析用消耗品等	4			
一般管理費		3			
旅費	委員会出席、現地踏査、試料採取等	2			
消費税		1			
借料及び損料	採取機材、分析機器等機材損料	1			
その他	機材等輸送料、車輛費、報告書	1			
計		25.5	計		0
C.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	分析用消耗品等	9			
人件費		8			
一般管理費		4			
その他	委員会開催、現地踏査及び試料採取旅費、採取機材及び分析機器損料、機材等輸送料等	1			
計		22	計		0
D.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		17			
消耗品費	分析用消耗品等	9.5			
一般管理費		4			
消費税		1.5			
借料及び損料	備車及び備船費	1.5			
その他	臨時雇用員、現地調査旅費、機材等送料、報告書印刷	1.5			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討業務	7.5	3	75%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析業務	25.5	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析業務	22	2	74%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析業務	35	1	99%